

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月26日

協議会名:埼玉県生活交通確保対策地域協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者:国際興業株式会社 系統:飯03-2系統(主系統) 飯能駅～名郷	運行区間: [起点]飯能駅 [主な経由地]名栗車庫 [終点]名郷	目標達成継続に向けて飯能市と協調し、地域住民や観光客を取り込めるよう生産性向上の施策を中心に取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりノーラ名栗のイベントの一部中止及びひな飾り展中止による記念乗車券発売見合わせとなった。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられなかった。	A 輸送人員について、事業対象期間(令和3年度)の目標288,142人に対して実績289,002人であり、目標を上回った。(目標比+860人、前年度比+10,988人)要因としては、時刻見直しによる競合路線からの移乗が考えられる。	・次年度も目標を達成するとともに、競合路線を含めた輸送人員増を達成できるように、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらではあるが、生産性向上の施策を中心に沿線自治体である飯能市と連携をして取組を行っていく。
朝日自動車(株) 五霞町役場～幸手駅	[起点] 五霞町役場 [主な経由地] 桜まつり会場(まつり開催時) [終点] 幸手駅	①②新型コロナウイルス感染症の影響により桜まつりが中止となったため未実施となった。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により五霞町イベントが中止となりバスの乗り方教室は未実施となった。 ④令和3年4月1日にダイヤ改正を実施した。 ⑤高齢者定期券導入については継続して検討中。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられなかった。	C 輸送人員目標53,852人に対して実績は47,566人となり目標未達成となった。未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、権現堂への観光利用減少が理由と考えられる。	・桜まつり開催時は渋滞が発生するため、関係各所と連携しバスの定時性確保を図り利用増に繋げる。 ・バスの乗り方教室を実施し需要の掘り起しを図る。 ・利用実態に合わせたダイヤ改正の実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・新たな生活道路開通に伴う新ルートの検討。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
朝日自動車(株) 本庄駅南口～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 蛭川 〔終点〕 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせて沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPに交通手段を掲載したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため工場見学は休止となった。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	C 輸送人員目標191,098人に対して実績は152,421人となり目標未達成となった。未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、赤城乳業の工場見学休止に伴う利用者減少、また、児玉高校の生徒数の減少に伴う学生利用の減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。
朝日自動車(株) 宮本町車庫～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	〔起点〕 宮本町車庫 〔主な経由地〕 本庄駅南口 〔終点〕 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせて沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPに交通手段を掲載したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため工場見学は休止となった。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	C 輸送人員目標65,066人に対して実績は45,271人となり目標未達成となった。未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、赤城乳業の工場見学休止に伴う利用者減少、また、児玉高校の生徒数の減少に伴う学生利用の減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。
朝日自動車(株) 本庄駅南口～神泉総合支所	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 小島南・沖電気前 〔終点〕 神泉総合支所	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせて沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②沿線施設との企画乗車券導入に向けての協議は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し見送った。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	C 輸送人員目標136,698人に対して実績は134,389人となり目標未達成となった。未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・沿線施設との企画乗車券を導入し観光需要を取込む。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者: イーグルバス株式会社 系統: W01 小川町駅・白石車庫	運行区間: [起点]小川町駅 [主な経由地]和紙の里 [終点]白石車庫	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B 新型コロナウイルス感染拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C 新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標54,750人に対して実績は41,610人となった	新型コロナウイルス感染拡大の収束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する
事業者: イーグルバス株式会社 系統: W02 小川町駅・和紙の里	運行区間: [起点]小川町駅 [主な経由地]パトリアおがわ [終点]和紙の里	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B 新型コロナウイルス感染拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C 新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標27,182人に対して実績は17,886人となった	新型コロナウイルス感染拡大の収束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する
事業者: イーグルバス株式会社 系統: W03 和紙の里・寄居駅	運行区間: [起点]和紙の里 [主な経由地]かやの湯前 [終点]寄居駅	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B 新型コロナウイルス感染拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C 新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標13,140人に対して実績は9,855人となった	新型コロナウイルス感染拡大の収束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月26日

協議会名:	埼玉県生活交通確保対策地域協議会
評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>路線バスは住民の日常生活を支える最も身近な公共交通機関であり、高齢化の進展や環境問題への対応が急がれる中で、その役割はますます大きくなっている。</p> <p>また、中心市街地から離れた住宅地や農山村地域に暮らす、車を運転できない高齢者や学生などにとって、バスは生活に必要不可欠な交通手段である。</p> <p>そのため、地域公共交通の存続が危ぶまれている地域において、生活交通路線として必要なバス路線の運行の維持確保を図る必要がある。</p>